

令和6年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人北杜学園
- ② 主たる事務所
- | | |
|--------------|---|
| (住所) | 宮城県仙台市青葉区中央四丁目 7 番 20 号 (学園本部) |
| (電話番号) | 022 - 217 - 8880 |
| (FAX番号) | 022 - 217 - 8881 |
| (ホームページアドレス) | https://hokuto.ac.jp |

(2) 学園理念

自主・友愛・至誠の理念の下、地域社会に貢献できる豊かな人間性を備えた専門職業人を育成する。

(3) 学校法人北杜学園の沿革

- 昭和 55 年 4 月 東北初の総合ビジネス系の学校として、仙台スクールオブビジネス (現 仙台医療福祉専門学校) を創立。仙台市青葉区五橋に五橋校舎落成。
- 昭和 56 年 3 月 宮城県より、学校法人格の取得ならびに専修学校の認可を受ける。
- 昭和 61 年 4 月 学校法人大原学園 (東京都) と提携し、仙台大原簿記専門学校 (現 仙台大原簿記情報公務員専門学校) を開校。
- 平成 元年 4 月 厚生大臣より宮城県初の介護福祉士養成施設の指定を受ける。
- 平成 3 年 9 月 仙台市青葉区北目町に北目町校舎落成。
- 平成 5 年 4 月 厚生大臣より社会福祉主事養成機関の指定を受ける。
- 平成 8 年 4 月 厚生大臣より理学療法士、作業療法士養成施設の指定を受け、仙台医療技術専門学校を開校。仙台市太白区長町に長町校舎落成。
- 7 月 仙台市青葉区中央に中央校舎本館落成。
- 平成 13 年 1 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 2 号館落成。
- 4 月 厚生労働大臣より言語聴覚士養成所の指定を受け、東北初の四年制大学卒業者対象の言語聴覚学科を設置。
- 平成 16 年 2 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館落成。
- 10 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 5 号館落成。
- 平成 18 年 4 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館 ANNEX 落成。

- 平成 20 年 2 月 宮城県知事より認可を受け学校法人日本建設学園と合併し、東北理工専門学校（現
仙台工科専門学校）を設置校に加える。
- 平成 21 年 4 月 文部科学大臣より学校法人組織変更認可、短期大学設置認可及び看護師学校の指
定を受け、仙台市若林区五橋に仙台青葉学院短期大学を、看護学科及びキャリア
デザイン学科（現 ビジネスキャリア学科）の 2 学科にて開学。
- 平成 22 年 4 月 文部科学大臣及び宮城県知事より認可を受け、宗教法人陸奥国分寺より仙台デザ
イン専門学校の運営を引継ぎ、設置校に加える。
- 仙台市青葉区栗生に HOKUTO SPORTS SQUARE 落成。
- 平成 23 年 2 月 仙台市太白区長町に長町校舎新棟落成。
- 平成 25 年 3 月 仙台市若林区五橋に五橋校舎 2 号館新棟落成。
- 4 月 文部科学大臣より学科設置認可及び教職課程認定を、東北厚生局長より保育士養
成施設の指定を受け、仙台青葉学院短期大学にこども学科を設置。
文部科学大臣より学則変更認可及び理学療法士・作業療法士学校の指定を受け、
仙台青葉学院短期大学にリハビリテーション学科を設置。
- 東北厚生局長より東北初の社会福祉士一般養成施設の指定を受け、仙台医療福祉
専門学校に e-Learning を活用した社会福祉士養成通信課程を設置。
- 平成 26 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び歯科衛生士学校の指定を受け、仙台青葉学院
短期大学に歯科衛生学科を設置。
- 平成 27 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を、東北厚生局長より栄養士養成施設の指定を受
け、仙台青葉学院短期大学に栄養学科を設置。
- 平成 28 年 3 月 仙台医療技術専門学校を閉校。
- 平成 28 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可を受け、仙台青葉学院短期大学に観光ビジネス学
科を設置。
- 平成 29 年 3 月 仙台青葉学院短期大学長町キャンパスに新校舎落成。
- 平成 29 年 4 月 仙台医療福祉専門学校に留学生対象の国際総合ビジネス学科を開設。
- 平成 31 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を受け、仙台青葉学院短期大学に現代英語学科を
設置。
- 令和 3 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び言語聴覚士学校の指定を受け、仙台青葉学院
短期大学に言語聴覚学科を設置。

令和5年3月 仙台市青葉区中央に中央校舎7号館落成。

令和5年4月 文部科学大臣より救急救命士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に救急救命学科を設置。

令和6年4月 文部科学大臣より大学設置認可及び看護師学校等の指定を受け、仙台青葉学院大学を、仙台市若林区五橋に看護学部、仙台市太白区長町にリハビリテーション学部の2学部にて開学。

令和7年5月 宮城県知事より精神保健福祉士養成施設の指定を受け、仙台医療福祉専門学校に精神保健福祉士養成通信課程を設置。

(4) 設置する学校・学科等の学生数の状況

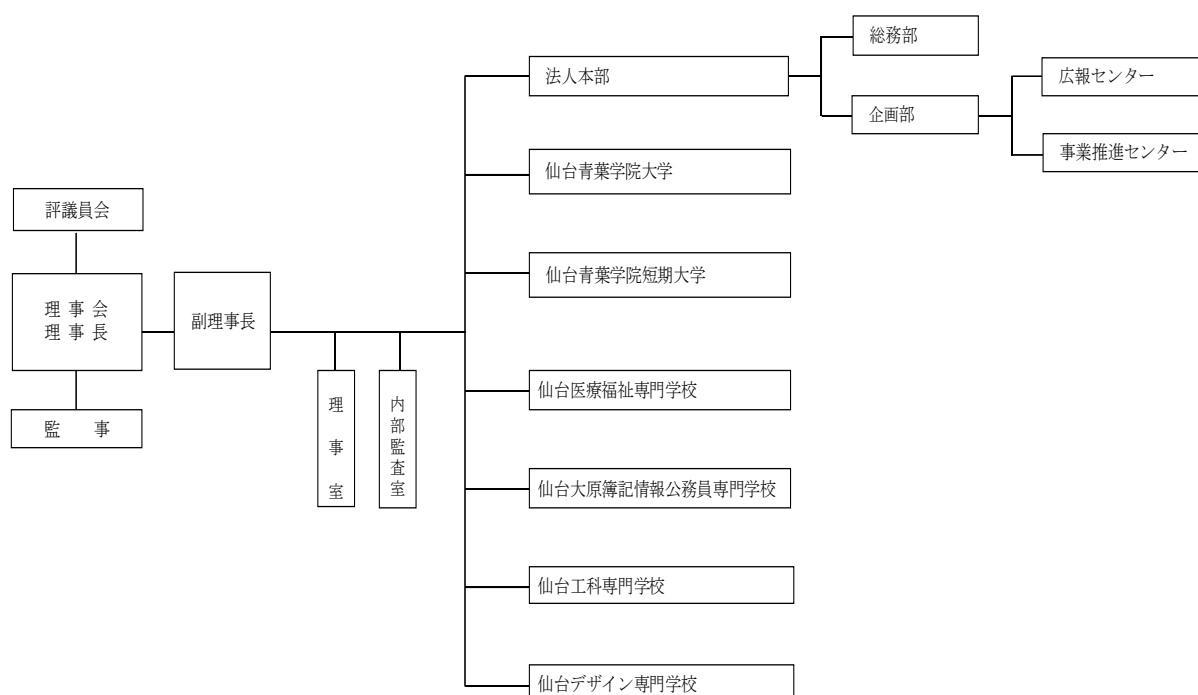
(令和6年5月1日現在)

学校	学部学科 (修業年限)	入学数 (人)	在籍数 (人)
仙 台 青 葉 学 院 大 学	看護学部看護学科 (4年課程)	99	99
	リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 (4年課程)	95	95
	学 校 計	194	194
仙 台 青 葉 学 院 短 期 大 学	看護学科 (3年課程)	—	182
	ビジネスキャリア学科 (2年課程)	156	333
	こども学科 (2年課程)	64	154
	リハビリテーション学科 (3年課程)	—	151
	歯科衛生学科 (3年課程)	62	201
	栄養学科 (2年課程)	65	137
	観光ビジネス学科 (2年課程)	57	102
	現代英語学科 (2年課程)	31	48
	言語聴覚学科 (3年課程)	29	118
	救急救命学科 (2年課程)	33	63
	学 校 計	497	1,489
仙 台 医 療 福 祉 専 門 学 校	医療事務総合学科 (2年課程)	349	554
	医療事務学科 (1年課程)		
	国際総合ビジネス学科 (2年課程)		
	社会福祉学科 (2年課程)		
	介護福祉学科 (2年課程)		
	社会福祉士養成通信課程 (1年6ヵ月・9ヵ月課程)		
仙台大原簿記情報公務 員 専 門 学 校	OA事務学科 (1年・2年課程)	260	559
	経理事務学科 (2年課程)		
	情報システム学科 (2年・3年課程)		
	ビジネス学科 (2年課程)		

学校	学部学科（修業年限）	入学数（人）	在籍数（人）
	税理士会計士学科（2年・2年4ヵ月・3年・4年課程） 税理士会計士専攻学科（1年課程） 行政公務員学科（1年・2年課程） 法律公務員学科（1年・2年課程） 総合公務員学科（1年・2年課程）		
仙 台 工 科 専 門 学 校	測量学科（1年課程） 環境土木工学科（2年課程） 大工技能学科（2年課程） 建築デザイン学科（2年課程）	156	280
仙 台 デ ザ イ ン 専 門 学 校	グラフィックデザイン学科（2年課程）	110	225
学 園 計		1,566	3,301

（５）学園組織図

（令和6年5月1日現在）



(6) 役員の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

① 理事

選 任 区 分		定員 (人)	現員 (人)
第 1 号	大学学長	1	1
第 2 号	設置する短期大学の学長または専門学校の校長 (理事会選任)	1	1
第 3 号	評議員 (理事会選任)	2～3	3
第 4 号	学識経験者 (理事会選任)	3～4	3
計		7～9	8

② 監事 定員 2 現員 2

理 事 長	鈴木 一樹 (仙台デザイン専門学校校長)
副 理 事 長	鈴木 浩二 (法人本部長)
理 事	田林 暁一 (仙台青葉学院大学・短期大学学長)
理 事	岩間 正典 (仙台青葉学院大学・短期大学副学長)
理 事	瀬川 純 (仙台青葉学院大学・短期大学副学長)
理 事	藤田 奈美子 (理事室長、仙台青葉学院大学・短期大学学長室長)
理 事	稲葉 信義 (非常勤、前仙台市副市長)
理 事	千葉 嘉春 (非常勤、会社代表)
監 事	我妻 崇 (非常勤、弁護士)
監 事	日比野 正樹 (非常勤、会社代表)

寄附行為第 13 条により、理事長及び副理事長が、本法人の全ての業務について本法人を代表する。

(7) 評議員の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

選 任 区 分		定員 (人)	現員 (人)
第 1 号	法人職員で理事会において選任された者	4～5	5
第 2 号	法人が設置する学校を卒業した者で、年齢 25 歳以上の者のうちから、理事会において選任された者	3～4	4
第 3 号	学識経験者のうちから、理事会において選任された者	8～10	8
計		15～19	17

(8) 教職員の概要

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

教 員	常 勤	191 人
	非 常 勤	354 人
職 員	常 勤	89 人

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 教育活動

各校において、教育目標、養成人材像、3 ポリシー等を定め、それらに基づき教育課程を編成、実施している。また、それらの活動に対して、各校内における自己点検・評価及び外部委員による外部評価を行い、PDCA サイクルを回している。

① - 1 学生の資格・検定取得

教育活動の結果を受けた令和 6 年度の資格・検定取得状況を以下に記す。

学校名	資格・検定名	人数
仙台青葉学院短期大学	看護師国家資格	76 人
	理学療法士国家資格	49 人
	作業療法士国家資格	13 人
	言語聴覚士国家資格	36 人
	歯科衛生士国家資格	69 人
	救急救命士国家資格	21 人
	幼稚園教諭二種免許状	85 人
	保育士国家資格	83 人
	栄養士免許	66 人
	国家公務員・地方公務員（県職員・市区町村職員）・消防官等	34 人
	秘書技能検定準 1 級	3 人
	秘書技能検定 2 級	12 人
	リテールマーケティング（販売士）検定 1 級	1 人
	リテールマーケティング（販売士）検定 2 級	1 人
	医療事務技能審査試験 メディカルクラーク（医科）	1 人
	国内旅行業取扱管理者試験	1 人
	実用英語技能検定準 1 級	1 人
	TOEIC Listening & Reading Test（800 点以上）	1 人
	TOEIC Listening & Reading Test（650～799 点）	5 人
	コミュニケーション検定上級	3 人
仙台医療福祉専門学校	介護福祉士国家資格（日本人）	35 人
	介護福祉士国家資格（留学生）	7 人
	社会福祉士国家資格	72 人
	社会福祉主事任用資格	23 人
	医療事務技能審査試験	36 人
	診療報酬請求事務能力認定試験	9 人

学校名	資格・検定名	人数
仙台大原簿記情報公務員 専門学校	公認会計士試験（論文式）	6 人
	公認会計士試験（短答式）	5 人
	税理士試験（簿記論）	17 人
	税理士試験（財務諸表論）	13 人
	税理士試験（消費税法）	1 人
	税理士試験（法人税法）	1 人
	税理士試験（相続税法）	1 人
	日商簿記検定 1 級	27 人
	日商簿記検定 2 級	45 人
	全経簿記上級	20 人
	経理実務士	8 人
	秘書技能検定準 1 級	19 人
	リテールマーケティング（販売士）検定 2 級	11 人
	ファイナンシャルプランニング技能検定 2 級	8 人
	宅地建物取引士資格試験	10 人
	基本情報技術者試験	5 人
	国家公務員	75 人
	自衛官	75 人
	地方公務員（都道府県職員・市区町村職員）	47 人
	警察官	25 人
	消防官	16 人
仙台工科専門学校	測量士国家試験	4 人
	測量士補国家資格	47 人
	2 級土木施工管理技士補	8 人
	2 級建築施工管理技士補	28 人
	福祉住環境コーディネーター検定 2 級	2 人
	インテリアコーディネーター	1 人
	宅地建物取引士資格試験	1 人
	2 級建築 CAD 検定	12 人
	準 2 級建築 CAD 検定	1 人
	技能検定（建築大工）2 級	12 人
仙台デザイン専門学校	Web クリエイター能力認定試験 エキスパート	12 人
	レタリング技能検定 2 級	1 人
	色彩士検定 3 級	43 人

①ー２ 教育力向上のための取組

教育力向上のため、社会のニーズや最新の業界の動向を踏まえ、カリキュラムや教育内容、教育方法等について不断の見直し、改善、強化等を行っている。

設置校における主な取組は以下のとおり。

- ・シミュレーターやモデル人形を活用したシミュレーション教育を実践した。
- ・アクティブラーニングの導入と効果検証を行った。
- ・国家試験対策の見直し、充実を行った。
- ・入学前教育及び入学後の支援の強化を図った。
- ・授業科目内にて、幅広い業種のゲストスピーカーを招聘し、業界研究、企業研究及びインターンシップ参加の意識醸成を行った。
- ・Microsoft365等を活用した授業や学習支援を積極的に行った。
- ・メディカルレセプションルームの活用を活用し、患者接遇、実習を想定したロールプレイングを行った。
- ・学生の専門分野への関心を高めるべく、校外学習としてインテリア系店舗の見学を行った。
- ・授業アンケート結果を基に、授業内容の見直しや教授方法の改善等を行った。
- ・パワーポイントを使用した資料の作成や、発表の場を多く設け、学生のプレゼンテーション力の向上を図った。
- ・卒業生の就職先アンケートを実施し、企業等就職先が求める人材、ニーズの把握を図った。
- ・外部講師による学生対象の金融教育セミナーを開催した。
- ・就職試験対策として、WEB就職活動に対応したWEB面接ブースの設置や、学生支援を行った。

また、各専門分野における最新知識、技術の研究等を進め、授業等を通じて学生へ還元するとともに、資格・検定試験対策を、積極的に行っている。

①ー３ 地域等学園外と連携した教育活動

主な活動は以下のとおり。

【大学・短期大学部門】

- ・学都仙台コンソーシアム サテライトキャンパス公開講座を3講座開講
- ・宮城県高大連携事業に基づく公開講座を15講座開講
- ・指定を受けている仙台市周産期福祉避難所の開設訓練を五橋キャンパスにて実施した。
- ・(株)フォーバルとのDX人材育成に向けた連携協定に基づき、「DX経営論」を成果授業として行うとともに、「メタバース企業説明会」など学生主体のイベント運営を実施した。
- ・山形学院高等学校調理科と栄養学科が締結した教育連携協定に基づき、本学教員が出向き、入学予定者に対して、入学前教育を実施した。
- ・町内会・商店街等の各種団体と連携し、地域の活性化と交流を図った。
- ・NPO法人ふうどばんく東北AGAIN（あがいん）との連携協定に基づき、キャンパス内でフードバンク活動を実施した。
- ・地方自治体、宮城県看護協会主催の研修等において本学教員が講師を担当した。
- ・「バディウォーク 2024in 仙台」、「太白区民まつり」、「ながまち交流フェスタ」、「東北・みやぎ復興マラソン」等にボランティアとして教員、学生が参加した。

- ・ホテルメトロポリタン仙台やANA エアラインスクールとの連携協定等に基づき、実践的な授業を開講した。
- ・宮城労働局若年者地域連携事業 MINT（みやぎ de インターンシップ）と連携し、学生のインターンシップに関する意識醸成を図った。
- ・仙台市歯と口の健康週間・市民のつどい Web 版に市民のつどい実行委員として参画した。
- ・仙台市消防局主催の集団災害救急救助訓練に学生が参加した。
- ・国際交流の一環として、「東北多文化アカデミー」の留学生との交流会を開催した。
- ・宮城県商工会連合会と地域連携・協力に関する協定を締結した。両方で協議・検討を進め、令和7年度以降に本格的に活動を行っていく。
- ・本学と地域団体との連携強化および学生ボランティアの活性化を図るべく、情報交換会を地域連携推進委員会が開催した。

【専門学校部門】

- ・高校での福祉講座等において、専任教員が講師を担当した。
- ・高校生を対象に、公務員試験対策講習会、日商簿記受験対策出張講義、マーケティング講習会等を開催した。
- ・高校教員を対象に、公務員試験対策指導者講習会、簿記研修会出張講義を開催した。
- ・企業等・官公庁と連携した高校生対象「公務員職業セミナー」、企業等と連携した「東北高等学校対抗簿記大会」を開催した。
- ・高校生ものづくりコンテストにて、専任教員が審査委員を務めた。
- ・高校からの依頼に基づき、測量技術講習会等を開催した。
- ・仙台市科学館で開催された「測量の日」を記念して行われたイベントにおいて、GPS やドローンについての体験会を実施した。
- ・日本創生のための将来世代応援知事同盟主催イクボス普及・拡大ポスターデザインコンテストにおいて、学生作品が最高位の優秀賞に選ばれ、公式ポスターとして採用されるなど、自治体、企業や各種団体が主催するデザインコンペに学生が参加し、最優秀賞等を受賞した。

①ー4 社会人・e-learning 事業

働きながら資格取得やキャリアアップを目指す社会人等を支援するため、以下の教育事業を実施している。

- ・社会福祉士国家試験受験資格を取得できる「仙台医療福祉専門学校 社会福祉士養成通信課程（一般、短期）」
- ・介護福祉士を目指す「仙台医療福祉専門学校 介護福祉士実務者研修通信課程」

なお、実務経験ルートに加え、令和6年度より、EPA（経済連携協定）介護福祉士候補者を対象とした介護過程Ⅲの研修を開始した。

- ・中学生以上を対象に、漫画等グラフィックデザインについて学ぶ「仙台デザイン専門学校 絵師・イラストレーター通信講座」

時間・場所を選ばずに学習できる e-learning システム等を活用し、引き続き生涯学習ニーズに応えていく。

② 研究活動

大学・短期大学においては、以下のような活動を行っている。

②－1 『仙台青葉学院大学・仙台青葉学院短期大学 研究紀要』を年2回発行し、仙台青葉学院大学・仙台青葉学院短期大学機関リポジトリにて公開している。

②－2 個人研究費の他、本学の教育改善の推進に寄与する研究、学術の進歩発展及び本学の教育・研究の向上に寄与する研究についての学長裁量研究費及び奨励研究費を配分し、教育研究の支援体制を整備している。

②－3 科学研究費助成事業の研究代表者または研究分担者として17件の外部資金を獲得している。

③ 修学支援制度

③－1 授業料特別減免制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対する授業料減免事業を実施した。

③－2 学費分納制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対して、学費分納制度を令和6年度も継続して実施した。

③－3 特待生制度（資格・部活動・試験等）

高等学校等在学中の資格・検定取得や部活動の状況、本学園が実施する試験での成績上位者等に対して学費を減免した。また、短期大学の一部学科では、在学中に学園が指定する資格を取得した者に対して奨学金を支給した。

③－4 特別奨学金制度

経済的な理由により修学が困難な学生に対して特別奨学金の貸与事業を実施した。

③－5 親族入学優遇制度

本学園設置校の卒業生・在校生が親族にいる入学生の授業料減免を行う卒業生・親族入学優遇制度、本学園の姉妹法人である社会福祉法人北杜福祉会が設置する園を卒園した入学生の授業料減免を行う卒園児入学優遇制度を令和6年度も継続して実施した。

これら制度を合わせて、令和6年度は延べ2,144人に対して学園独自の修学支援を行った。

加えて、国の高等教育修学支援新制度の支援対象として、令和6年度は528人に対して入学金、授業料減免を行った。

④ FD・SD活動

④－1 FD活動

【大学・短期大学部門】

- ・「授業改善アンケート」を前年度に引き続き前期、後期に実施した。
- ・学内研究発表会、シラバス作成に関する研修会を開催した。

以下は、学科 FD 分科会を中心に開催した主な内容

- ・DX、ICTに関連した研修会
- ・教育、カリキュラムに関する研修会
- ・国家試験対策に関する研修会
- ・学科ビジョン共有のためのワークショップ

【専門学校部門】

- ・学生授業アンケートを行い、シラバスの見直しや授業内容の再確認及び教授法の改善を図った。

以下は、専門分野ごとに外部研修会等への参加や学内で開催した研修会等の主な内容

- ・各種養成施設団体、関連協議会等主催の研修会、セミナー、講演会等
- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催の留学生担当者セミナー、中堅教職員研修等

④ー2 SD 活動

【大学・短期大学部門】

- ・入試広報委員会主催の「高校・大学合同研修会」を実施した。
- ・IR・情報化推進室主催でネットワークトラブル対応をテーマに「ICT 研修」、ハラスメント委員会主催で大学の教育現場で起こりやすいハラスメントをテーマに「ハラスメント研修会」、研究推進・紀要委員会主催で「研究データポリシー策定・研究データ管理研修会」、自己点検・評価委員会主催で第4評価期間 大学・短期大学認証評価に向けて～大学・短期大学 評価基準や第3評価期間からみた留意点～をテーマに研修会、FD・SD 委員会主催で大学における合理的配慮について～教職員に求められる学生の理解と対応～をテーマに研修会を実施した。
- ・その他、大学入試や IR・ICT、著作権に関する学外研修会、各種加盟団体が主催する研修会に専任教職員が参加した。

【専門学校部門】

- ・教職員のメンタルヘルスケアに関する研修会を開催した。
- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催する研修会等に教職員が参加した。
- ・日本学生支援機構主催の奨学金業務研修会等に職員が参加した。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画

令和2年4月から令和9年3月までの7年間の中期経営計画について、5年目となる令和6年度も、重点目標を中心に取り組んだ。カリキュラムの継続的な見直し、人的資源の適切な配置のほか、新規事業として仙台青葉学院大学の開学、仙台工科専門学校の新学科設置準備及び仙台医療福祉専門学校 精神保健福祉士養成通信課程の開設を目指し指定申請等を行い、指定承認後は学生募集等に取り組んだ。

② 事業計画の進捗・達成状況

②－１ 仙台青葉学院大学 開学

仙台青葉学院短期大学看護学科及びリハビリテーション学科を発展的に改組し、看護学部及びリハビリテーション学部からなる仙台青葉学院大学を開学した。

超高齢社会、地域包括ケアシステムの推進、より効果的かつ質の高い医療提供体制の構築等、我が国の医療を取り巻く環境の変化に対応できる看護師、保健師、理学療法士及び作業療法士の養成を行っていく。

②－２ 仙台工科専門学校 学科設置準備

仙台工科専門学校に情報系２学科（２年課程・３年課程）及び建築系１学科（１年課程）を令和７年４月に開設すべく、学科開設準備及びオープンキャンパス等学生募集活動を行った。

②－３ 仙台医療福祉専門学校 精神保健福祉士養成通信課程の開設準備

生涯学習機関としての機能強化及び精神保健に関する相談援助に携わる人材の養成を行うべく、新たに精神保健福祉士短期養成施設の開設に向けた準備を行った。令和６年１２月に宮城県知事より「仙台医療福祉専門学校 精神保健福祉士養成通信課程（修業年限：９ヵ月、入学定員：６０名）」の新規指定承認を受け、令和７年５月の開設に向け、学生募集活動等を行った。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位；円)

収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,619,370,000	3,557,752,386	61,617,614
手 数 料 収 入	44,845,000	50,218,550	△5,373,550
寄 付 金 収 入	240,000,000	240,000,000	0
補 助 金 収 入	477,114,000	467,701,639	9,412,361
資 産 売 却 収 入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	51,640,000	44,539,466	7,100,534
受取利息・配当金収入	7,600,000	18,389,550	△10,789,550
雑 収 入	46,480,000	77,662,409	△31,182,409
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	977,070,000	891,760,655	85,309,345
そ の 他 の 収 入	42,342,146	40,116,826	2,225,320
資金収入調整勘定	△923,283,050	△930,976,057	7,693,007
前年度繰越支払資金	4,415,815,565	4,415,815,565	
収 入 の 部 合 計	9,098,993,661	8,972,980,989	126,012,672

支 出 の 部	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2,013,106,000	2,049,506,988	△36,400,988
教 育 研 究 経 費 支 出	1,118,227,000	1,065,829,990	52,397,010
管 理 経 費 支 出	567,312,000	506,375,770	60,936,230
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	109,271,000	55,709,500	53,561,500
設 備 関 係 支 出	178,772,000	137,273,931	41,498,069
資 産 運 用 支 出	150,138,000	150,200,940	△62,940
そ の 他 の 支 出	951,089,812	958,862,825	△7,773,013
資金支出調整勘定	△171,208,536	△189,298,552	18,090,016
翌年度繰越支払資金	4,182,286,385	4,238,519,597	△56,233,212
支 出 の 部 合 計	9,098,993,661	8,972,980,989	126,012,672

② 活動区分資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位；円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支		
	教育活動資金収入計	4,432,432,450
	教育活動資金支出計	3,621,712,748
	差引	810,719,702
	調整勘定等	△55,124,013
	教育活動資金収支差額	755,595,689
施設整備等活動による資金収支		
	施設整備等活動資金収入計	3,442,000
	施設整備等活動資金支出計	192,983,431
	差引	△189,541,431
	調整勘定等	△23,517,023
	施設整備等活動資金収支差額	△213,058,454
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		542,537,235
その他の活動による資金収支		
	その他の活動資金収入計	121,131,550
	その他の活動資金支出計	840,203,153
	差引	△719,071,603
	調整勘定等	△761,600
	その他の活動資金収支差額	△719,833,203
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△177,295,968
前年度繰越支払資金		4,415,815,565
翌年度繰越支払資金		4,238,519,597

③ 事業活動収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位；円)

教 育 活 動 部 の 収 入 支 出	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	3,619,370,000	3,557,752,386	61,617,614	
		手数料	44,845,000	50,297,883	△5,452,883	
		寄付金	240,000,000	240,000,000	0	
		経常費等補助金	473,114,000	464,259,639	8,854,361	
		付随事業収入	49,140,000	42,544,290	6,595,710	
		雑収入	46,480,000	78,930,316	△32,450,316	
		教育活動収入計	4,472,949,000	4,433,784,514	39,164,486	
	事業活動支出の部	人件費	2,047,706,000	2,074,509,553	△26,803,553	
		教育研究経費	1,497,484,000	1,531,066,752	△33,582,752	
		管理経費	620,774,000	588,300,150	32,473,850	
		徴収不能額等	0	2,388,300	△2,388,300	
		教育活動支出計	4,165,964,000	4,196,264,755	△30,300,755	
	教育活動収支差額		306,985,000	237,519,759	69,465,241	
	教育活動外収入支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	7,600,000	18,389,550	△10,789,550
			その他の教育活動外収入	2,500,000	2,000,000	500,000
教育活動外収入計			10,100,000	20,389,550	△10,289,550	
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額		10,100,000	20,389,550	△10,289,550		
経常収支差額		317,085,000	257,909,309	59,175,691		
特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	4,000,000	4,426,107	△426,107	
		特別収入計	4,000,000	4,426,107	△426,107	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	863,701	△863,701	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	863,701	△863,701	
	特別収支差額		4,000,000	3,562,406	437,594	
予備費		0		0		
基本金組入前当年度収支差額		321,085,000	261,471,715	59,613,285		
基本金組入額合計		△497,932,000	△66,363,078	△431,568,922		
当年度収支差額		△176,847,000	195,108,637	△371,955,637		
前年度繰越収支差額		△754,225,583	△754,225,583	0		
基本金取崩額		0	226,408	△226,408		
翌年度繰越収支差額		△931,072,583	△558,890,538	△372,182,045		

(参考)

事 業 活 動 収 入 計	4,487,049,000	4,458,600,171	28,448,829
事 業 活 動 支 出 計	4,165,964,000	4,197,128,456	△31,164,456

④ 貸借対照表（令和7年3月31日）

(単位；円)

資 産 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	20,392,963,488	20,022,742,270	370,221,218
流 動 資 産	4,345,360,729	4,516,604,911	△171,244,182
資 産 の 部 合 計	24,738,324,217	24,539,347,181	198,977,036
固 定 負 債	389,548,980	365,449,579	24,099,401
流 動 負 債	1,144,604,707	1,231,198,787	△86,594,080
負 債 の 部 合 計	1,534,153,687	1,596,648,366	△62,494,679
基 本 金	23,763,061,068	23,696,924,398	66,136,670
繰 越 収 支 差 額	△558,890,538	△754,225,583	195,335,045
純 資 産 の 部 合 計	23,204,170,530	22,942,698,815	261,471,715
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	24,738,324,217	24,539,347,181	198,977,036

(2) 財務の状況に関する補足説明

① 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

＜学校法人会計の特徴＞

私立学校は、それぞれの建学の精神に基づく教育研究活動を、将来にわたり継続的に実施していくことが求められている。このことから、その会計処理についても、主に営利を目的とする企業等とは異なり、長期的視点から継続的な運営を可能にすることを前提とした収支の均衡が図られているかどうかを把握することが求められるという特性を有している。

このような私立学校の特性を踏まえて、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として、昭和46年に文部省令により学校法人会計基準が制定された。制定以来50年が経過する中で、数度にわたる改正が行われ、現在の「学校法人会計基準」となっている。

学校法人が作成しなければならない計算書類のうち基本となるものは以下のとおりである。

- (i) 資金収支計算書
- (ii) 事業活動収支計算書
- (iii) 貸借対照表

(i) 資金収支計算書

- ・当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを明らかにするもの
- ・支払資金（現金及び預貯金）のてん末を表す

(ii) 事業活動収支計算書

- ・当該会計年度の事業活動収支について、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分してその内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すもの
- ・事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものである。事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算する

- ・事業活動収支計算は、事業活動収入額から事業活動支出額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

(iii) 貸借対照表

- ・期末（年度末）における資産・負債・純資産の額を明らかにし、財政状態の健全性を表すもの

<企業会計との違い>

企業の場合、利潤の獲得を主な事業目的とするが、学校法人の場合は、教育研究の永続的な遂行を目的とする。そのため、事業の成果を表す計算書類の種類及び内容が異なる。

学校法人会計における計算書類は上述のとおりであり、企業会計における財務諸表は、キャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表などである。

資金収支計算書とキャッシュフロー計算書は、資金の動きを明らかにする点で似ている。

事業活動収支計算書は、経営状況を表すという点において損益計算書と似ているが、どれだけ利益や損失が発生したかを表す損益計算書に対し、事業活動収支計算書は、教育研究活動を永続するための収支バランスを測るものであるという違いがある。また、学校法人会計特有の概念である基本金についても、学校経営の健全な永続性を求めるものである。

貸借対照表では、企業会計及び学校法人会計ともに「資産－負債＝純資産」となる。企業会計では、純資産を資本ともいうが、学校法人会計では、純資産は基本金の部と繰越収支差額の部から構成され、資本という概念はない。

② 学校法人会計における主な科目の説明

学校法人会計における主な科目について説明する。

[基本金]

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額。学校法人会計基準では次に掲げる金額に相当する金額を基本金に組み入れるものと定めている

第1号基本金＝設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金＝将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金＝基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金

[学生生徒等納付金]

教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる、授業料・実験実習料や、学生生徒等を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付させる入学金等

[人件費]

教員・職員等に支給する、本俸（学校法人の給与規定に基づく基本給）、期末手当（賞与）、その他手当（扶養手当、通勤手当等）、所定福利費（雇用保険、労災保険等）などの経費

[教育研究経費]

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援、課外活動支援に支出する経費

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費

[資金収支調整勘定]

当該年度における支払資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当該年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算する。当該年度の諸活動に対応する収支と資金の実際の収支とを一致させるために用いる勘定のこと

[事業活動収入]

当該会計年度の学校法人の負債とならない収入

[事業活動支出]

当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算するもの

③ 学校法人北杜学園の財務の状況

<令和6年度決算の概要>

(i) 資金収支計算書

資金収支決算は、資金収入が45億57百万円、資金支出が47億34百万円、その結果、翌年度繰越支払資金は42億38百万円となった。

(ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支決算は、次のとおりである。教育活動収支については、教育活動収入が44億33百万円、教育活動支出が41億96百万円、教育活動収支差額が2億37百万円の収入超過であった。教育活動外収支については、教育活動外収入が20百万円、教育活動外支出が0百万円、教育活動外収支差額が20百万円の収入超過となり、経常収支差額は2億57百万円の収入超過であった。特別収支については、特別収入が4百万円、特別支出が0百万円、特別収支差額は3百万円の収入超過であった。したがって、基本金組入前当年度収支差額は2億61百万円、基本金組入額が66百万円であるため、当年度収支差額は1億95百万円の収入超過であった。翌年度繰越収支差額は5億58百万円の支出超過となった。

(iii) 貸借対照表

貸借対照表は、資産の部247億38百万円、負債の部15億34百万円、純資産の部232億4百万円となった。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

フロー、ストック共に健全な状況であると考えている。事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額はプラスで推移している。また、流動比率や純資産構成比率も安定している。今後、18歳人口の減少に備え、各校・各学科の独立採算制の管理をより徹底し、財務基盤の安定性を維持していく必要がある。また同時に、教育研究環境の充実に向けた投資を持続的に実施していく方針である。

財産目録

令和7年3月31日

I 資産総額	24,738,324,217 円
内 1 基本財産	16,358,292,356 円
2 運用財産	8,380,031,861 円
(収益事業用財産)	1,007,223,950 円
II 負債総額	1,531,209,387 円
(収益事業用負債)	16,864,678 円
III 正味財産	23,207,114,830 円

区分	金額
資産	
1 基本財産	
土地	6,499,067,652 円
建物	8,700,796,915 円
教具・校具・備品	839,288,266 円
図書	178,626,763 円
その他	140,512,760 円
2 運用財産	
現金預金	4,238,519,597 円
その他	4,141,512,264 円
(収益事業用財産)	1,007,223,950 円
資産総額	24,738,324,217 円
負債	
1 固定負債	389,548,980 円
2 流動負債	1,141,660,407 円
(収益事業用負債)	16,864,678 円
負債総額	1,531,209,387 円
正味財産（資産総額－負債総額）	23,207,114,830 円

監 査 報 告 書

令和7年5月23日

学校法人 北 杜 学 園

理 事 会 御中

評議員会 御中

学校法人 北 杜 学 園

監 事 我 妻 崇

監 事 日 比 野 正 樹

私たちは、旧私立学校法（令和5年5月8日施行）第37条第3項及び学校法人北杜学園旧寄附行為（令和5年9月4日施行）第16条第1項の規定に基づき、学校法人北杜学園の監事として、同法人の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人北杜学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは旧寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

令和 6 年度 財務報告

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		3,619,370,000	3,557,752,386	61,617,614
授業料収入		3,318,780,000	3,247,424,446	71,355,554
入学金収入		295,310,000	305,050,000	△ 9,740,000
教材実習費収入		5,280,000	5,277,940	2,060
手数料収入		44,845,000	50,218,550	△ 5,373,550
入学検定料収入		30,500,000	34,627,000	△ 4,127,000
試験料収入		4,370,000	4,802,000	△ 432,000
証明手数料収入		1,435,000	1,194,700	240,300
その他の手数料収入		8,540,000	9,594,850	△ 1,054,850
寄付金収入		240,000,000	240,000,000	0
特別寄付金収入		240,000,000	240,000,000	0
補助金収入		477,114,000	467,701,639	9,412,361
国庫補助金収入		324,600,000	338,332,300	△ 13,732,300
宮城県補助金収入		151,200,000	128,142,400	23,057,600
仙台市補助金収入		1,314,000	1,226,939	87,061
資産売却収入		100,000,000	100,000,000	0
有価証券償還収入		100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入		51,640,000	44,539,466	7,100,534
補助活動収入		700,000	547,141	152,859
収益事業収入		2,500,000	2,000,000	500,000
附帯事業収入		38,660,000	33,799,247	4,860,753
受託事業収入		9,780,000	8,193,078	1,586,922
受取利息・配当金収入		7,600,000	18,389,550	△ 10,789,550
その他の受取利息・配当金収入		7,600,000	18,389,550	△ 10,789,550
雑収入		46,480,000	77,662,409	△ 31,182,409
施設設備利用料収入		35,000,000	37,291,791	△ 2,291,791
退職金社団交付金収入		780,000	21,458,480	△ 20,678,480
その他の雑収入		10,700,000	18,912,138	△ 8,212,138
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		977,070,000	891,760,655	85,309,345
授業料前受金収入		678,720,000	591,453,000	87,267,000
入学金前受金収入		288,050,000	285,430,000	2,620,000
教材実習費前受金収入		1,800,000	2,587,655	△ 787,655
附帯事業前受金収入		8,500,000	12,290,000	△ 3,790,000
その他の収入		42,342,146	40,116,826	2,225,320
前期末未収入金収入		37,050,146	39,374,826	△ 2,324,680
貸付金回収収入		292,000	742,000	△ 450,000
預り金受入収入		5,000,000	0	5,000,000

科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	△ 923,283,050	△ 930,976,057	7,693,007
期末未収入金	△ 22,000,000	△ 32,683,007	10,683,007
前期末前受金	△ 901,283,050	△ 898,293,050	△ 2,990,000
前年度繰越支払資金	4,415,815,565	4,415,815,565	
収入の部合計	9,098,993,661	8,972,980,989	126,012,672
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,013,106,000	2,049,506,988	△ 36,400,988
教員人件費支出	1,398,664,000	1,416,159,525	△ 17,495,525
職員人件費支出	561,052,000	548,676,457	12,375,543
役員報酬支出	43,440,000	43,440,000	0
退職金支出	9,950,000	41,231,006	△ 31,281,006
教育研究経費支出	1,118,227,000	1,065,829,990	52,397,010
消耗品費支出	49,654,000	46,722,343	2,931,657
光熱水費支出	105,815,000	97,589,697	8,225,303
旅費交通費支出	6,890,000	9,468,889	△ 2,578,889
奨学費支出	411,010,000	386,704,050	24,305,950
車両燃料費支出	955,000	582,145	372,855
福利費支出	14,533,000	12,067,818	2,465,182
通信費支出	17,318,000	19,162,918	△ 1,844,918
印刷製本費支出	7,125,000	5,887,922	1,237,078
出版物費支出	17,091,000	15,018,081	2,072,919
修繕費支出	17,819,000	28,315,735	△ 10,496,735
損害保険料支出	4,625,000	4,590,642	34,358
賃借料支出	26,899,000	31,439,845	△ 4,540,845
諸会費支出	11,016,000	10,348,135	667,865
会議費支出	1,261,000	200,460	1,060,540
報酬委託手数料支出	133,682,000	141,391,788	△ 7,709,788
行事費支出	17,127,000	13,648,863	3,478,137
実習費支出	171,887,000	145,997,737	25,889,263
教材費支出	100,167,000	94,094,302	6,072,698
研修費支出	2,227,000	1,356,273	870,727
雑費支出	1,126,000	1,242,347	△ 116,347
管理経費支出	567,312,000	506,375,770	60,936,230
消耗品費支出	8,640,000	7,039,218	1,600,782
光熱水費支出	9,692,000	8,301,845	1,390,155
旅費交通費支出	638,000	1,865,598	△ 1,227,598
車両燃料費支出	2,635,000	3,152,227	△ 517,227
福利費支出	7,690,000	10,431,737	△ 2,741,737
通信費支出	4,688,000	4,293,442	394,558
印刷製本費支出	545,000	105,600	439,400
出版物費支出	337,000	282,418	54,582
修繕費支出	7,040,000	5,857,026	1,182,974
損害保険料支出	2,171,000	3,515,349	△ 1,344,349
賃借料支出	14,899,000	18,763,712	△ 3,864,712
公租公課支出	8,000,000	9,448,858	△ 1,448,858
広報費支出	297,557,000	241,780,750	55,776,250
諸会費支出	3,112,000	3,344,840	△ 232,840
会議費支出	86,000	45,958	40,042
研修費支出	124,000	268,150	△ 144,150
渉外費支出	4,738,000	9,448,801	△ 4,710,801
報酬委託手数料支出	78,552,000	57,897,371	20,654,629

科 目	予 算	決 算	差 異
維持管理費支出	103,014,000	108,287,888	△ 5,273,888
補助活動支出	337,000	198,244	138,756
附帯事業費支出	7,625,000	6,131,532	1,493,468
受託事業経費支出	3,657,000	4,267,421	△ 610,421
雑費支出	1,535,000	1,647,785	△ 112,785
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	109,271,000	55,709,500	53,561,500
建物支出	103,969,000	45,347,500	58,621,500
構築物支出	5,302,000	10,362,000	△ 5,060,000
設備関係支出	178,772,000	137,273,931	41,498,069
教育研究用機器備品支出	120,468,000	68,161,605	52,306,395
管理用機器備品支出	6,242,000	14,690,416	△ 8,448,416
図書支出	6,622,000	5,434,522	1,187,478
車両支出	0	249,600	△ 249,600
ソフトウェア支出	45,440,000	48,737,788	△ 3,297,788
資産運用支出	150,138,000	150,200,940	△ 62,940
有価証券購入支出	150,000,000	150,060,000	△ 60,000
保険積立金支出	138,000	137,340	660
保証金支出	0	3,600	△ 3,600
その他の支出	951,089,812	958,862,825	△ 7,773,013
貸付金支払支出	685,800,000	686,550,000	△ 750,000
前期末未払金支払支出	265,289,812	265,289,812	0
預り金支出	0	88,269	△ 88,269
前払金支払支出	0	3,570,800	△ 3,570,800
仮払金支出	0	789,600	△ 789,600
立替金支払支出	0	2,574,344	△ 2,574,344
資金支出調整勘定	△ 171,208,536	△ 189,298,552	18,090,016
期末未払金	△ 168,000,000	△ 185,316,396	17,316,396
前期末前払金	△ 3,208,536	△ 3,982,156	773,620
翌年度繰越支払資金	4,182,286,385	4,238,519,597	△ 56,233,212
支出の部合計	9,098,993,661	8,972,980,989	126,012,672

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	支 出	
	学生生徒等納付金収入		3,557,752,386
	手数料収入		50,218,550
	特別寄付金収入		240,000,000
	経常費等補助金収入		464,259,639
	付随事業収入		42,539,466
	雑収入		77,662,409
	教育活動資金収入計		4,432,432,450
		人件費支出	2,049,506,988
		教育研究経費支出	1,065,829,990
		管理経費支出	506,375,770
		教育活動資金支出計	3,621,712,748
	差引		810,719,702
	調整勘定等		△ 55,124,013
	教育活動資金収支差額		755,595,689
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	支 出	
	施設設備補助金収入		3,442,000
	施設整備等活動資金収入計		3,442,000
		施設関係支出	55,709,500
		設備関係支出	137,273,931
		施設整備等活動資金支出計	192,983,431
	差引		△ 189,541,431
	調整勘定等		△ 23,517,023
	施設整備等活動資金収支差額		△ 213,058,454
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			542,537,235
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	支 出	
	貸付金回収収入		742,000
	有価証券償還収入		100,000,000
	小計		100,742,000
	受取利息・配当金収入		18,389,550
	収益事業収入		2,000,000
	その他の活動資金収入計		121,131,550
		有価証券購入支出	150,060,000
		貸付金支払支出	686,550,000
		預り金支払支出	88,269
		仮払金支出	789,600
		立替金支払支出	2,574,344
		保険積立金支出	137,340
		保証金支出	3,600
		小計	840,203,153
		その他の活動資金支出計	840,203,153
	差引		△ 719,071,603
	調整勘定等		△ 761,600
	その他の活動資金収支差額		△ 719,833,203

科	目	金 額
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 177,295,968
前年度繰越支払資金		4,415,815,565
翌年度繰越支払資金		4,238,519,597

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位 円）

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
授業料前受金収入	591,453,000	591,453,000	0	0
入学金前受金収入	285,430,000	285,430,000	0	0
教材実習費前受金収入	2,587,655	2,587,655	0	0
附帯事業前受金収入	12,290,000	12,290,000	0	0
前期末未収入金収入（教育）	39,374,826	39,374,826	0	0
期末未収入金（教育）	△ 32,683,007	△ 32,683,007	0	0
前期末授業料前受金	△ 605,063,000	△ 605,063,000	0	0
前期末入学金前受金	△ 281,075,000	△ 281,075,000	0	0
前期末教材実習費前受金	△ 2,405,050	△ 2,405,050	0	0
前期末附帯事業前受金	△ 9,750,000	△ 9,750,000	0	0
収入計	159,424	159,424	0	0
前期末未払金支払支出（教育）	199,103,000	199,103,000	0	0
前期末未払金支払支出（施設）	62,480,912	0	62,480,912	0
前期末未払金支払支出（その他）	3,705,900	0	0	3,705,900
前払金支払支出	3,570,800	3,570,800	0	0
期末未払金（教育）	△ 143,408,207	△ 143,408,207	0	0
期末未払金（施設）	△ 38,963,889	0	△ 38,963,889	0
期末未払金（その他）	△ 2,944,300	0	0	△ 2,944,300
前期末前払金	△ 3,982,156	△ 3,982,156	0	0
支出計	79,562,060	55,283,437	23,517,023	761,600
収入計 － 支出計	△ 79,402,636	△ 55,124,013	△ 23,517,023	△ 761,600

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

教 育 活 動	部 門	科 目	予 算	決 算	差 異
教 育	事 業 活 動 収 入	学生生徒等納付金	3,619,370,000	3,557,752,386	61,617,614
		授業料	3,318,780,000	3,247,424,446	71,355,554
		入学金	295,310,000	305,050,000	▲ 9,740,000
		教材実習費	5,280,000	5,277,940	2,060
		手数料	44,845,000	50,297,883	▲ 5,452,883
		入学検定料	30,500,000	34,627,000	▲ 4,127,000
		試験料	4,370,000	4,802,000	▲ 432,000
		証明手数料	1,435,000	1,274,033	160,967
		その他の手数料	8,540,000	9,594,850	▲ 1,054,850
		寄付金	240,000,000	240,000,000	0
		特別寄付金	240,000,000	240,000,000	0
		経常費等補助金	473,114,000	464,259,639	8,854,361
		国庫補助金	320,600,000	334,890,300	▲ 14,290,300
		宮城県補助金	151,200,000	128,142,400	23,057,600
		仙台市補助金	1,314,000	1,226,939	87,061
		付随事業収入	49,140,000	42,544,290	6,595,710
		補助活動収入	700,000	547,141	152,859
		附帯事業収入	38,660,000	33,804,071	4,855,929
		受託事業収入	9,780,000	8,193,078	1,586,922
		雑収入	46,480,000	78,930,316	▲ 32,450,316
		施設設備利用料	35,000,000	37,291,791	▲ 2,291,791
		その他の雑収入	10,700,000	18,940,724	▲ 8,240,724
		退職金社団交付金	780,000	21,458,480	▲ 20,678,480
		退職引当金戻入額	0	903,164	▲ 903,164
		徴収不能引当金戻入額	0	336,157	▲ 336,157
		教育活動収入計	4,472,949,000	4,433,784,514	39,164,486
活 動	事 業 活 動 費 用	人件費	2,047,706,000	2,074,509,553	▲ 26,803,553
		教員人件費	1,398,664,000	1,416,159,525	▲ 17,495,525
		職員人件費	561,052,000	548,676,457	12,375,543
		役員報酬	43,440,000	43,440,000	0
		退職給与引当金繰入額	42,050,000	45,655,722	▲ 3,605,722
		退職金	2,500,000	20,577,849	▲ 18,077,849
		教育研究経費	1,497,484,000	1,531,066,752	▲ 33,582,752
		消耗品費	49,654,000	46,641,823	3,012,177
		光熱水費	105,815,000	97,589,697	8,225,303
		旅費交通費	6,890,000	9,468,889	▲ 2,578,889
		奨学費	411,010,000	386,704,050	24,305,950
		車両燃料費	955,000	582,145	372,855
		福利費	14,533,000	12,067,818	2,465,182
		通信費	17,318,000	19,082,489	▲ 1,764,489
		印刷製本費	7,125,000	6,093,749	1,031,251
		出版物費	17,091,000	15,056,412	2,034,588
		修繕費	17,819,000	28,315,735	▲ 10,496,735
		損害保険料	4,625,000	4,590,642	34,358
		賃借料	26,899,000	31,439,845	▲ 4,540,845
		諸会費	11,016,000	10,348,135	667,865
		会議費	1,261,000	200,460	1,060,540
		報酬委託手数料	133,682,000	141,391,788	▲ 7,709,788
		行事費	17,127,000	13,648,863	3,478,137

収	動	科 目	予 算	決 算	差 異
		実習費	171,887,000	146,034,035	25,852,965
		減価償却額	379,257,000	464,518,689	△ 85,261,689
		教材費	100,167,000	94,692,868	5,474,132
		研修費	2,227,000	1,356,273	870,727
		雑費	1,126,000	1,242,347	△ 116,347
		管理経費	620,774,000	588,300,150	32,473,850
	支	消耗品費	8,640,000	6,921,985	1,718,015
		光熱水費	9,692,000	8,301,845	1,390,155
		旅費交通費	638,000	1,865,598	△ 1,227,598
		車両燃料費	2,635,000	3,152,227	△ 517,227
		福利費	7,690,000	10,461,737	△ 2,771,737
		通信費	4,688,000	4,341,223	346,777
		印刷製本費	545,000	105,600	439,400
	出	出版物費	337,000	282,418	54,582
		修繕費	7,040,000	5,933,727	1,106,273
		損害保険料	2,171,000	3,515,349	△ 1,344,349
		賃借料	14,899,000	18,763,712	△ 3,864,712
		公租公課	8,000,000	9,448,858	△ 1,448,858
		広報費	297,557,000	260,226,816	37,330,184
		諸会費	3,112,000	3,344,840	△ 232,840
	の	会議費	86,000	45,958	40,042
		研修費	124,000	268,150	△ 144,150
		渉外費	4,738,000	9,448,801	△ 4,710,801
		報酬委託手数料	78,552,000	57,897,371	20,654,629
		維持管理費	103,014,000	108,287,888	△ 5,273,888
		補助活動事業費	337,000	198,244	138,756
		附帯事業費	7,625,000	6,131,532	1,493,468
	部	減価償却額	53,462,000	63,440,565	△ 9,978,565
		受託事業費	3,657,000	4,267,421	△ 610,421
		雑費	1,535,000	1,648,285	△ 113,285
		徴収不能額等	0	2,388,300	△ 2,388,300
		徴収不能額	0	2,388,300	△ 2,388,300
		教育活動支出計	4,165,964,000	4,196,264,755	△ 30,300,755
		教育活動収支差額	306,985,000	237,519,759	69,465,241
教 育 活 動	事 業 活 動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	7,600,000	18,389,550	△ 10,789,550
		その他の受取利息・配当金	7,600,000	18,389,550	△ 10,789,550
		その他の教育活動外収入	2,500,000	2,000,000	500,000
		収益事業収入	2,500,000	2,000,000	500,000
	動 外 収 支 の 部	教育活動外収入計	10,100,000	20,389,550	△ 10,289,550
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	10,100,000	20,389,550	△ 10,289,550

		科 目	予 算	決 算	差 異
經常収支差額			317,085,000	257,909,309	59,175,691
特 別 部 の 収 入 の 部 支 出	事業活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,000,000	4,426,107	▲ 426,107
		現物寄付	0	984,107	▲ 984,107
		施設設備補助金	4,000,000	3,442,000	558,000
		特別収入計	4,000,000	4,426,107	▲ 426,107
	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	863,701	▲ 863,701
		建物処分差額	0	7	▲ 7
		構築物処分差額	0	25	▲ 25
		教育研究用機器備品処分差額	0	765,751	▲ 765,751
		管理用機器備品処分差額	0	46	▲ 46
		図書処分差額	0	97,872	▲ 97,872
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	863,701	▲ 863,701	
特別収支差額			4,000,000	3,562,406	437,594
〔予備費〕			(0)		0
基本金組入前当年度収支差額			321,085,000	261,471,715	59,613,285
基本金組入額合計			▲ 497,932,000	▲ 66,363,078	▲ 431,568,922
当年度収支差額			▲ 176,847,000	195,108,637	▲ 371,955,637
前年度繰越収支差額			▲ 754,225,583	▲ 754,225,583	0
基本金取崩額			0	226,408	▲ 226,408
翌年度繰越収支差額			▲ 931,072,583	▲ 558,890,538	▲ 372,182,045
(参考)					
事業活動収入計			4,487,049,000	4,458,600,171	28,448,829
事業活動支出計			4,165,964,000	4,197,128,456	▲ 31,164,456

貸借対照表

令和 7年 3月31日

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		20,392,963,488	20,022,742,270	370,221,218
有形固定資産		16,677,987,224	17,047,035,700	Δ 369,048,476
土地		6,816,144,012	6,816,144,012	0
建物		8,703,415,423	9,033,163,841	Δ 329,748,418
構築物		126,461,135	126,362,289	98,846
教育研究用機器備品		750,606,870	791,841,248	Δ 41,234,378
管理用機器備品		88,681,396	86,703,863	1,977,533
図書		178,626,763	173,290,113	5,336,650
車両		14,051,625	19,530,334	Δ 5,478,709
特定資産		0	0	0
その他の固定資産		3,714,976,264	2,975,706,570	739,269,694
電話加入権		3,527,905	3,527,905	0
施設利用権		26,285,921	27,564,742	Δ 1,278,821
ソフトウェア		60,698,393	25,226,513	35,471,880
有価証券		1,934,197,174	1,884,137,174	50,060,000
収益事業元入金		992,840,962	992,840,962	0
長期貸付金		655,231,396	279,000	654,952,396
保証金		23,093,688	23,166,789	Δ 73,101
出資金		480,000	480,000	0
敷金		14,792,000	14,792,000	0
保険積立金		3,828,825	3,691,485	137,340
流動資産		4,345,360,729	4,516,604,911	Δ 171,244,182
現金預金		4,238,519,597	4,415,815,565	Δ 177,295,968
未収入金		35,043,189	43,787,151	Δ 8,743,962
貯蔵品		28,761,448	47,773,892	Δ 19,012,444
短期貸付金		31,147,604	292,000	30,855,604
前払金		3,570,800	3,982,156	Δ 411,356
仮払金		1,553,192	763,592	789,600
立替金		6,764,899	4,190,555	2,574,344
資産の部合計		24,738,324,217	24,539,347,181	198,977,036

負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		389,548,980	365,449,579	24,099,401
退職給与引当金		389,548,980	365,449,579	24,099,401
流動負債		1,144,604,707	1,231,198,787	△ 86,594,080
未払金		185,316,396	265,289,812	△ 79,973,416
前受金		891,890,655	898,423,050	△ 6,532,395
預り金		67,397,656	67,485,925	△ 88,269
負債の部合計		1,534,153,687	1,596,648,366	△ 62,494,679
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		23,763,061,068	23,696,924,398	66,136,670
第1号基本金		23,458,061,068	23,391,924,398	66,136,670
第4号基本金		305,000,000	305,000,000	0
繰越収支差額		△ 558,890,538	△ 754,225,583	195,335,045
翌年度繰越収支差額		△ 558,890,538	△ 754,225,583	195,335,045
純資産の部合計		23,204,170,530	22,942,698,815	261,471,715
負債及び純資産の部合計		24,738,324,217	24,539,347,181	198,977,036

収益事業

貸借対照表

学校法人 北 社 学 園

令和 7年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 124,751,374】	【流 動 負 債】	【 16,864,678】
現 金 及 び 預 金	114,616,730	未 払 金	5,538,855
売 掛 金	420,630	前 受 金	9,610,762
貯 蔵 品	696,571	預 り 金	1,715,061
立 替 金	28,545	負 債 合 計	16,864,678
未 収 入 金	8,988,898		
【固 定 資 産】	【 882,472,576】		
(有 形 固 定 資 産)	(878,059,298)	純 資 産 の 部	
建 物	597,630,453	【株 主 資 本】	【 990,359,272】
建 物 附 属 設 備	1,495,414	元 入 金	992,840,962
車 両 運 搬 具	1	(利 益 剰 余 金)	(Δ2,481,690)
器 具 備 品	1,884,970	そ の 他 利 益 剰 余 金	Δ2,481,690
土 地	277,048,460	繰 越 利 益 剰 余 金	Δ2,481,690
(無 形 固 定 資 産)	(4,364,148)		
施 設 利 用 権	4,364,148		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(49,130)		
出 資 金	20,000		
差 入 保 証 金	29,130	純 資 産 合 計	990,359,272
資 産 合 計	1,007,223,950	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,007,223,950

収益事業

損益計算書

学校法人 北 杜 学 園

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売 上 高】 受 取 家 賃 L S 売 上 【売 上 原 価】 期 首 棚 卸 高 仕 入 L S ロ イ ヤ リ テ イ ＊ ＊ 合 計 ＊ ＊ 期 末 棚 卸 高 【販売費及び一般管理費】 【営 業 外 収 益】 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入 【特 別 損 失】 学校会計繰入金支出			
		30,000,000	
		27,104,707	57,104,707
		699,385	
		4,724,172	
		3,529,653	
		8,953,210	
		△625,081	8,328,129
	売 上 総 利 益 金 額		48,776,578
			46,622,770
	営 業 利 益 金 額		2,153,808
		67,876	
		2,000	
		80,310	150,186
	経 常 利 益 金 額		2,303,994
			2,000,000
	税引前当期純利益金額		303,994
	法人税、住民税及び事業税		10,802
	当 期 純 利 益 金 額		293,192